給与などの状況

職員の初任給

(平成30年4月1日現在)

X	分	富士市	国
	大学 卒	18万5,800円	大学卒 17万9,200円
行政職	高校 卒	15万1,500円	一般職(高卒) 14万7,100円
技 能 労務職	高校 卒	15万1,500円	_

経験年数別・学歴別平均給料月額(平成30年4月1日現在)

経験	年数	10年	15年	20年
— 般	大学卒	25万9,970円	32万1,521円	36万2,822円
行政職	高校卒	22万1,400円	27万7,600円	30万8,300円
技 能 労務職	高校卒	_	26万8.650円	26万8,675円

職員給与費(一般職)(平成30年度一般会計当初予算)

職	員	数	(A)		1,749人
給	給		料	66億1,2	250万2,000円
与	職	員	手 当	16億5,7	752万4,000円
7	期を	末勤兒		26億9,2	210万6,000円
費	合	計	(B)	109億6,2	213万2,000円
1人	当た	りの	給与費	(B/A)	626万円

※職員手当とは扶養手当、住居手当などの諸 手当で、退職手当は含まれていません。

平均給料月額 (平均年齢) (平成30年4月1日現在)

一般行政職	32万9,900円(41.6歳)
技能労務職	33万1,800円(50.6歳)

※一般行政職は、一般行政事務に従事する事 務・技術職員を言い、技能労務職は清掃業 務員・給食調理員などを言います。カッコ 内は平均年齢です。

人件費

(平成29年度普通会計決算)

歳出総額(A)	836億4,283万7,000円					
人 件 費 (B) 137億2,997万0,000円						
人件費の比率 (B/A) 16.4						
平成 28年度の人件費の比率 16.29						

※普通会計の人件費には、市長や議員などに 支給される給料・報酬などが含まれています。

特別職の給料・報酬

(平成30年4月1日現在)

	X	分		月	額	期	末手当
	市		長	99	万円		
給	副	市	長	80	万円	∠ □ # □	0.1058.0
料	教	育	長	74.2	万円		2.125月分 2.275月分
	常勤	の監査	委員	54.4	万円	12/1朔	4.4月分
報	議		長	65.3	万円		1920%)
	副	議	長	59.4	万円	(1文400万	н уг 2070)
州雪	議		員	52.4	万円		

退職手当

(平成29年度普通会計決算)

· — · · · •									
区分		富士市	国						
	自己都合退職	定年前早期退職	定年退職	自己都合退職	定年前早期・定年退職				
勤続20年	20.445月分	25.556	25月分	19.6695月分	24.586875月分				
25年	29.145月分	34.582	25月分	28.0395月分	33.27075月分				
35年	41.325月分	49.59	9月分	39.7575月分	47.709月分				
最高限度	49.59月分	49.59	9月分	47.709月分	47.709月分				
1人当たり の平均金額	250万3,850円	2,152万9,303円	2,316万2,115円		_				
平均年齢	34.5歳	56.2歳	60歳	_					

問い合わせ 事 課

に市

層のご理解をい ビスの向上

ただけるよう、

給与や人事について公表します。

を目指.

職員が各分野で働

い て

ます。

jin ji@div.city.fuji.shizuoka.

福利厚生の状況

定期健康診断の状況

(平成29年度)

区分	市長部局	教育委員会	中央病院	合 計
対象者	1,403人	100人	665人	2,168人
受診者	1,390人	99人	663人	2,152人
受診率	99.1%	99.0%	99.7%	99.3%

公務災害などの認定状況

(平成29年度)

区分	市長部局	教育委員会	中央病院	合 計
公務災害	8件	1件	16件	25件
通勤災害	4件	0件	0件	4件
計	12件	1件	16件	29件

そのほかの主な福利厚生事業

●ライフプラン事業(平成29年度)

職員の生涯生活設計(ライフプラン)の意識啓発を図 るため、58歳を対象とした「退職準備型」、46歳を対 象とした「生活充実型」のセミナーを開催しました。

●被服の貸与

職員の公務能率の向上を図るため、職員に対し作業服 などの被服貸与を行いました。

▶職員互助会の運営

地方公務員法第42条と富士市職員互助会設置条例に 基づき、職員互助会においても、職員の福利厚生事業 を実施しています。富士市職員互助会設置条例第7条 の規定により、互助会の運営は、理事・運営委員・事 務局職員など市の職員が当たっています。



一般行政職の級別職員数などの状況

(平成30年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級 4級		5級	6級	7級	8級	9級	合
標準的 な職務	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技師		主幹	統括主幹 参事補	課長 参事	総括課長	部長	計
職員数 (男) (女)	46人 (22人) (24人)	101人 (65人) (36人)	155人 (109人) (46人)	197人 (140人) (57人)	153人 (119人) (34人)		68人 (63人) (5人)	2人 (2人) (0人)	12人 (12人) (0人)	883人 (667人) (216人)
構成比	5.2%	11.4%	17.6%	22.3%	17.3%	16.9%	7.7%	0.2%	1.4%	100%

| 定員の状況

(単位:人 各年4月1日現在)

	部門	一般行政部門								特別行政部門 公営企業等部門										
	門	議	総務	税	民	衛	労	農林	商	土	小	教	消	小	病	水	下	そ	小	合
区分		슾	企 画	務	生	生	働	農林水産	エ	木	計	育	防	計	院	道	水 道	の他	計	計
職	H 30	11	313	89	355	182	5	31	30	177	1,193	260	308	568	703	42	51	59	855	2,616
員	23	11	306	90	340	179	4	34	30	177	1,171	260	309	569	696	42	50	56	844	2,584
数	差引	0	7	△1	15	3	1	△3	0	0	22	0	△1	△ 1	7	0	1	3	11	32

※職員数は市長や副市長などの特別職以外の職員数です。休職者や派遣職員などを含み、臨時及び非常勤職員を除いています。

臨時職員の任用状況

臨時職員数	年5月1日現在)		
区 分	臨時職員	パート勤務職員	슴 計
市長事務部局等	551人	300人	851人

区 か	蹄 呀 ጥ 貝	ハート勤務極貝	古 訂
市長事務部局等	551人	300人	851人
教育委員会	306人	247人	553人
中 央 病 院	216人	21人	237人
合 計	1,073人	568人	1,641人

[※]臨時職員数には、雇用期間が数週間程度の短期間勤務 臨時職員も含みます。

臨時職員の主な職種と基本賃金 (平成30年5月1日現在)

職種	算 金	脚 種	真 金
事 務 補 助	6,520円/日	パート事務補助	865円/時間
保 育 士	7,530円/日	保育補助者	960円/時間
学校調理員	7,470円/日	パート学校調理員	885円/時間

臨時職員の任用に係る経費

(平成29年度普通会計決算)

歳 出 総 額(A)	836億4,283万7,000円
賃 金(物件費)(C)	28億8,100万2,000円
賃金の比率(C/A)	3.4%

※病院、水道などの企業会計、特別会計は除いています。

研修の状況

(平成29年度)

区分	対象職員・人数	主な内容
基本研修	新規採用職員、昇任者 など 1,497人	政策形成研修、マネジメ ントに関する研修など
専 門・ 特別研修	受講希望者など 2,077人	法律講座、接遇研修など
派遣研修	専門知識・技術の取得 を要する職員 143人	市町村アカデミーなど の外部研修機関へ派遣
自己啓発支援	自己啓発活動 185人 自主研究活動 2 グループ	通信研修、自主研修など

| 退職管理の状況

地方公務員の退職管理の適正を確保するため、地方公務員 法の規定に基づき、市では職員の退職管理に関する条例を制 定し、営利企業などに再就職した元職員による現職職員への 働きかけに対する規制や、退職時に課長以上の役職であった 人について、再就職状況の届け出を義務づけています。

退職年度	民間企業	公共的団体等	国・他の地方公共団体
H29	2人	1人	0人
H28	9人	1人	0人

公平委員会の状況

公平委員会とは、地方公共団体職員の利益の保護 と公正な人事権の行使を保障するための機関です。 富士市と岳南排水路管理組合は、地方公務員法第

7条第4項の規定により、共同で公平委員会を設置 しています。

公平委員会の権限は、地方公務員法第8条第2項 により、おおむね次のように定められています。

- ●職員の給与や勤務時間、そのほかの勤務条件に関 する要求を審査・判定し、必要な措置をとること
- ▶職員に対する不利益な処分についての不服申し立 てに対する議決や決定をすること
- ●職員の苦情を処理すること

公平委員会の業務の状況

(平成29年度)

業務の種類	合 計
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する審査請求の状況	0件